

エスニシティの測定論 (1)*

— 在日韓国人青年意識調査から —

金 明 秀**

1 はじめに

本稿で取り上げる内容は、いささか古いデータに基づく議論である。実をいえば、1996年からずっとハードディスクに死蔵していた原稿が母体となっている。当時は留学の手続きで忙しかったため、執筆を終えたまま投稿するのを怠っていたのである。留学先に落ち着いた後も、内容としては基礎的なものであったため、“そのうち誰かが書くだろう”と思って放置していた。

だが、先日ある研究会のために古い業績を整理していたところ、現在に至るもこの種の論文は提出されていないことに気づいた。また、この分野における研究者たちのアプローチから推し量るかぎり、近い将来においてもこの種の論文が提出される見込みは乏しいように思われた。そこで、いくら基礎的な内容だとはいえ、誰かが書いておかなければならないだろうと考えて、データの古さには目をつぶりつつ、全面的に改稿することで、世に問うことにした次第である。

なお、この種の論文とは、すなわち、在日朝鮮人¹⁾のエスニシティに関する測定論である。言い換えると、「エスニシティとは何か」という議論に操作的定義を与え、実測データから経験的に議論を検証する試みである。

2 「在日論」とエスニシティ

在日朝鮮人の社会において、エスニック・アイデンティティに関する問いは「在日論」と総称されている。「在日論」という言論のジャンルがはじめて出現したのは、祖国での原体験を持たない在日コリアン二世以降の構成員が発言をはじめたようになった1970年代のことだといわれている²⁾。

1970年代とは、在日朝鮮人の視点からいえば、来るべき祖国への帰国を前提に日本という“外国”での生活を仮住まいと規定してきた一世から、“出生地”である日本での定住、永住を前提に自らのエスニシティを自覚的に習得せざるをえない二世以降への世代交代が表面化しはじめた時代である。言い換えると、言語などの客観的な民族文化を *foreign stock* として備えている一世世代から、民族文化を *ethnic option* として意識的に選択せざるをえない二世世代へという変化が進行したのがこの時期である。

伝統文化からそのままエスニック・アイデンティティを形成することのできなかつた二世以降の在日朝鮮人は、アイデンティティの揺らぎに対処するため、自己のアイデンティティを管理するための根拠を必要とした。“「在日」としての存在意義とは”“「在日」をいかに生きるか”といった問いのかたちで自らのエスニック・アイデンティティを規定しようと試みたのである。

たとえば、大韓キリスト教青年会の会長であつ

*キーワード：エスニシティ、測定論、在日朝鮮人

**関西学院大学社会学部准教授

- 1) 本稿では、国籍にかかわらず、1945年以前から日本に居住する朝鮮民族由来の者およびその子孫を在日朝鮮人と呼ぶ。そのうち、韓国籍を持つ者を、特に在日韓国人と呼ぶことにする。
- 2) 在日朝鮮人はその解放直後からエスニック・メディア等で言論を形成していた。70年代に「在日論」が登場したというのは、より正確にいえば、その頃に言論の意味づけがアイデンティティの模索へと急激に変化したということである。

た崔勝久は、在日朝鮮人の民族意識を（1）素朴な民族意識、（2）国民意識としての民族意識、（3）被差別意識としての民族意識に分類することによって、世代間で民族意識が変質しつつあることを示唆した [崔 1974]。また金時鐘が、「《在日》の実存」や「《在日》を主体的に生きる」といったキーワードにもとづく一連のエッセイを執筆するようになり [金時鐘 1986所収]、『季刊 三千里』（1975～88年）や『季刊 ちゃんそり』（1979～81年）など、在日朝鮮人に固有のテーマを取り上げた雑誌が創刊された³⁾。

それから今日に至るまで、様々な立場の論者から「在日論」が提起されてきた⁴⁾ものの、学術的見地から判断するかぎり、あまり豊富に業績が蓄積されたとはいいがたい。なぜなら、「在日論」のほとんどは、在日朝鮮人のエスニシティについて学術的に実態を記述、説明しようとしたものというより、論者による倫理的な啓発を含みつつ、主観的な在日朝鮮人観を吐露したものにすぎなかったからである。言い換えると、論者個人の経験にすぎないものを、同時代性と同世代性を所与の前提として、在日朝鮮人の全体像だと論断するような乱暴な言説ばかりが横行し、共通の論拠となりうる基礎的な事実認識を欠いていた。

1990年代に入るまでは、在日朝鮮人のエスニシティに関する学術的な調査研究がほとんど存在しなかったということも、そうした乱暴な言説がはびこる原因の一つであったろう。

90年代以降になると、日本においてもエスニシティ研究が一つの学問的フロンティアとしてクローズアップされるようになり、在日朝鮮人の存在が“再発見”されるようになった。その結果、学問的閉塞状況は急速に改善されたものの [早期の研究は例えば原尻 1989；中島・洪 1990；福岡ほか 1991；福岡 1993；金 1994, 1995；谷ほか 1994；辻本ほか 1994；中山 1995]、様々な理由により、信頼に足る全国規模でのサーベイは行わ

れなかったため、依然として、「在日論」をめぐる“水かけ論”的状况に変化は訪れなかった。

手前みそで恐縮だが、この点でブレイクスルーとなったのが、筆者らが実施したサーベイ研究である [福岡・金 1997]。

谷富夫の表現を借りると、「民族文化に関連する研究は、わが国では福岡・金 [1997] によって大いに前進した。在日韓国人の全国組織の名簿を母集団とするランダムサンプリングという画期的手法もさることながら、エスニシティの『継承』と『獲得』のメカニズムを発見した意義は大きい」 [谷 2002：29]。

谷の指摘にあるように、同書の主題はエスニシティの形成論であった。筆者は同書の中ですでに測定論を展開しているが [福岡・金：104-107, 109-111]、あくまで形成論のための下準備という位置づけにすぎなかった。そのため、エスニシティを操作化するプロセスをほとんど説明しないまま、駆け足で通り過ぎてしまったきらいがある。

本稿で遅ればせながら試みようとしているのは、まさにその操作化に関するプロセスを詳細に紹介することである。

だが、測定論に入るためには、まず概念を整理しておく必要がある。

3 エスニシティの概念と測定

1980年代まで、エスニシティの測定については、測定論どころか定義さえ抜きで、わずか3通りの手法が十分な吟味なしに選択されてきたことが知られている。3通りの手法とは、「客観的出自重視 nativity アプローチ」「帰属意識重視 subjective アプローチ」「行動重視 behavioral アプローチ」である [Smith 1980]。

客観的出自重視アプローチとは、1970年代までのアメリカの多くのセンサスで用いられてきたも

3) ただし、1970年代当時の在日朝鮮人社会においては、まだ“帰国”や“祖国（統一）への貢献”が重要な理念であるとされていたため、萌芽期にあったこうした「在日論」は厳しく批判された。たとえば、上述した崔勝久は、「一方で差別の克服を主張しながら、在日の民族意識が差別を通じて形成されるというのは本末転倒で」あり、「このような認識のまま日立闘争を展開していくことは同化につながる」と糾弾され会長職を解任された [ばく 1992]。また、『季刊 ちゃんそり』創刊号の編集後記には、祖国統一に寄与しない雑誌など無意味だと批判された旨が記されている。

4) つい最近（2008年11月）も、立命館大学コリア研究センターのシンポジウムで「在日論」がテーマとなった。

のであるが、本人、両親、祖父母などの出生地をたずねることによって、所属民族集団を同定しようというものである。正確で詳細なデータを収集できるため、分析者による事後処理がしやすいという利点がある反面、白人エスニックスなどの回答を取り込めず、欠損値が多くなるという問題がある。

帰属意識重視アプローチは、客観的出自重視アプローチの欠点を補正する形で考案されたものであり、具体的には本人の帰属意識あるいは「祖先」のイメージをたずねるというスタイルをとる。複数の民族的集団への帰属意識を回答できるよう工夫されたものが多く、白人エスニックスを含めて多数の有効回答を得られるという利点を持つが、調査によって結果が異なるという不安定な側面がある⁵⁾。

行動重視アプローチは、使用言語や族内婚の指向など、いくつかの民族的な態度や意識、行為を測定することによって、多角的に民族的な統合力を析出しようというものである。非常に広範にわたる測定の可能性を持つが、異なる民族的集団で同一の設問を利用することが困難であり、また移民後の世代が進むなどして文化的混淆が昂進すると、民族的な行動の測定そのものが困難になるという問題がある。

さて、アメリカの計量的なエスニシティ研究は、ほとんどの場合において、客観的出自重視アプローチもしくは帰属意識重視アプローチを採用してきた。たとえば、この3つのアプローチを整理したスミス自身、行動重視アプローチについてほとんど紙幅を割いてはいない。スミスの論文を引用しているウォーターズにいたっては、これら両アプローチの限界を「個人にとっての民族的アイデンティティの意味、可能な選択肢の中からどのようにして、なぜ、ある民族集団を選択するのか、日常生活において民族的アイデンティティが

用いられる頻度や内容、家庭内で世代的にどのように伝達されているのか、いずれもまったく不明」と指摘していながら、行動重視アプローチについてはまったく触れず、あたかも必然的な帰結だと言わんばかりに聞き取り調査へと転向している [Waters 1990]。

行動重視アプローチが等閑視されてきた理由は不明である⁶⁾。ここでは客観的出自重視アプローチと帰属意識重視アプローチの問題点を指摘するに留めておこう。

まず、エスニシティの本質論にかかわる問題だが、客観的出自重視アプローチや帰属意識重視アプローチを用いる場合、その意図にかかわらず、出自もしくは帰属意識のみをエスニシティの規定要因とみなすことになる。

しかし、独特の視点によってインド系イギリス学生のエスニシティを研究したハトニックの報告によると、民族的な帰属意識と民族的な態度や行為とのあいだには、有意な関連が検出されていない [Hutnik 1986]。彼の研究は、客観的出自や主観的帰属意識だけでは、民族的な統合力を十全に把握することができない可能性を示唆している。

加えて言うと、ヴァン・デン・バーグが、エスニシティの構成原理として主観的要素を過度に拡張することに苦言を呈したことは有名であるが、帰属意識重視アプローチは、彼の批判にたいして何ら応えるすべを持ってはいない [van den Berghe 1976]。

さらに、ウォーターズが指摘したように、これら二つのアプローチでは、民族的同一化の程度さえ測定できないという問題点もある。コーエンの言葉を借りれば、エスニシティとはいわば「変数」なのであり [Cohen 1974]、生活上のさまざまな局面において、表出の程度も自覚の度合いも異なっているはずである。

こうした問題を回避し、さらに民族的な志向性

5) Hout & Goldstein [1994] は、帰属意識重視アプローチによる不安定な人口動態について、緻密なデータ解析を通して解明に迫った好著である。

6) アメリカでは、エスニシティをテーマとする場合にかぎらず、行動重視アプローチは信頼性において劣るという理由から、社会学者に好まれない傾向がある。社会心理学は同アプローチを好むが、エスニシティへの関心が相対的に低い。それが、社会学や社会心理学において行動重視アプローチのエスニシティ研究が乏しい理由であろうと思われる。

ただし、アメリカの臨床心理学においては、行動重視アプローチをとるエスニシティ研究が多数見られる。代表的な研究例を注7で述べる別稿にて紹介する予定である。

を総合的に分析するためには、行動重視アプローチの立場をとるしかないことは自明であろう。つまり、ある種の民族的な態度や行為を、その強度や頻度とともに多元的に測定することによって初めて、民族的な志向性を包括的に把握できるようになるのであり、そしてエスニシティの構成要素としても、客観的要素と主観的要素を複合的に加味することが可能になる。

前述したとおり、行動重視アプローチの問題は、多民族状況への適用が困難であることなどであるが、特定の民族集団を対象とするかぎり、それは問題にはならない。そもそも、民族的マイノリティのプロトタイプである在日朝鮮人の場合、そうした問題は軽微ですむ。したがって、エスニシティの測定にあたって行動重視アプローチを採用する。

そしてそのことは、本論文におけるエスニシティの定義が、民族的な求心力に起因する態度、意識、行為の総体を包括する志向性であるということの意味する⁷⁾。

なお、こうした民族的な志向性について、個人レベルの表現形態を「エスニック・アイデンティティ」、それを集積した民族集団レベルの位相を「エスニシティ」と呼ぶことにする。

4 データ

「1993年在日韓国人青年意識調査」(以下、青年調査)は、筆者らの全面的な協力のもとに、在日本大韓民国青年会が実施したものである。母集団は「日本生まれで、韓国籍を持つ、18~30歳の者」これを代表するものとして大韓国民団が保有する国民登録名簿を使用した⁸⁾。

この名簿から系統抽出をおこなった結果、約二千名の調査対象者を選出した。このなかから、名簿の不備による調査不能を除外した結果、最終的な調査対象者数は1723名になった。そのうち回収

された調査票は800票である(回収率46.4%)。調査は1993年6月21日から9月21日までの3カ月間、主として訪問面接法により行った。

その他の詳細については前掲書を参照していただきたい。

青年調査において、エスニシティの指標として用いるのは、表1に示した11個の変数である。指標群が二つのサブセットに大別されうるといえるのは、在日朝鮮人学生を対象に筆者が実施したサーベイ[金 1994]の分析結果から発見された知見である。その知見を拡張しながら、「在日論」の中で“民族的素養”として頻繁に言及される要素を取り上げたのがこれらの指標である。

以下、各指標によって代表されるものが在日朝鮮人にとってどういう内在的意味を持ちうるものかについて詳しく説明していこう。

母国語力(読解および会話)

周知のとおり、言語は宗教とならんでエスニシティを統合するうえでもっとも中心的な要素であり、その点について在日朝鮮人も例外ではない。とくに朝鮮民族の場合は植民地時代に言語を剥奪されたという歴史的な経緯もあり、母国語にたいする思い入れはことのほか強い。在日二世以降には、ときに母国語習得への強すぎる期待に反発する意見もあるが、その場合でも母国語習得の必要性や願望自体を否定することは少ない。一例を挙げると、在日二世の梁泰昊は『^{ブカン}早進港に帰れない』のなかで次のように述べている。

さて朝鮮人としての民族的主体性というとき、いつも第一にことあげされるのは「ことば」の問題である。つまり朝鮮語と朝鮮の歴史は、民族的自覚とか誇りとかいうときに常に並びたてられる双壁といえる。最近刊行された『祖国を知らない世代』(金賛汀著)という本によると「朝鮮人が朝鮮民族の一員である証し

7) この定義は、日本語の「民族性」とほぼ相同であり、在日朝鮮人のエスニシティを論じるうえでたいへん合理的である。しかしながら、意識から行動に至る多様な次元を含んでいるため、純学術的には精度の低い概念であるといわざるをえない。そこで、青年調査の後に実施したサーベイでは、態度面に限定したかたちでエスニシティの測定を試みている。そのデータを用いた議論と分析は、「エスニシティの測定論(2)」として公表する予定である。

8) 正確には、韓国国民登録名簿から18~30歳を抽出したうえで、在日本大韓民国青年会が独自の更新作業により精度を高めた名簿をサンプリング台帳として利用した。

表1 エスニシティの指標群

| 下位概念 | 内容 | 最小値 | 最大値 | 平均値 | 標準偏差 |
|--|-------------|-----|-----|--------|-------|
| 主体志向的エスニシティ 民族的な問題を意識し、 それを解決していこうと する主体的な志向性 | 母国語力（読解） | 1 | 6 | 5.137 | 1.523 |
| | 母国語力（会話） | 1 | 6 | 4.839 | 1.292 |
| | 民族関連知識の獲得度 | 1 | 25 | 11.563 | 6.570 |
| | 民族関連書籍の参照度 | 1 | 5 | 3.412 | 1.231 |
| | 本名の使用度 | 1 | 7 | 2.577 | 1.823 |
| 関係志向的エスニシティ 情緒的に民族的なもの との紐帯を求めようとする 関係的な志向性 | 祖国統一問題への関心度 | 1 | 5 | 3.236 | 1.265 |
| | チェサを継承する意志 | 1 | 4 | 2.536 | 0.933 |
| | 同胞の友人との交友願望 | 1 | 4 | 2.012 | 0.942 |
| | 同胞との結婚志向 | 1 | 4 | 2.810 | 1.062 |
| | 同胞社会への愛着度 | 1 | 5 | 2.495 | 1.142 |
| | 国籍を保持する意志 | 1 | 5 | 3.334 | 1.340 |

は、何よりも言葉をもって示さなければならないし、言葉によって支えられる」というようなことがくり返し述べられている。著者によれば朝鮮語は「朝鮮民族としての同族感情の大きな支えであり、朝鮮本土の人たちとの結び目であり、共通の民族的基盤の結成要素」であり、「いつの時代も、ぎりぎりのところで、朝鮮民族が朝鮮民族であることの最後のよりどころであった」というわけである。そしてそのために多くの人々が死ぬほどの苦しい思いをして、それを学んでいるかということを書いている。

けれども、素直な感想から先にいえば「そんなことをいわれても少し困る」のである。朝鮮語を学ぶべきだということは認めるとしても、そのようにはなっていない現実をかかえている身として、文脈をすべて是認することは逆説的に「朝鮮本国の人たちとの結び目がなく、朝鮮民族としての最後の拠りどころさえ持っていない」ということになる。だがそんなことになってはならないはずである。朝鮮語がしゃべれないから朝鮮人として失格だというのはあまりにも在日朝鮮人の生活実態を無視した言い方といわねばならない。いつどこで朝鮮語を学び使う機会をもてたのか、むしろ朝鮮語を全く使わないしほとんど知らないのが多いありようではないだろうか。

民族関連知識の獲得度

梁泰昊も指摘しているように、在日朝鮮人が

「民族的自覚」とか「民族的素養」といったエスニック・アイデンティティのありようを語るとき、母国語力の次に重視されるのが民族史の知識である。民族史のような体系的知識は自覚的に努力してはじめて習得できるものであり、その努力の強さ、あるいは民族的知識を獲得しようとする意志の強さを“民族的素養”と言っている側面もあろう。

ただし、民族史などの体系的知識のほかにも、日本社会にはほとんど知られていないにもかかわらず、在日朝鮮人社会の中では“常識”と言えるほど広く知られている事実（あるいは事実でなくとも信じられている事柄）も少なくない。在日同胞の芸能人の名前などは代表的なものだが、他にも、たとえば焼き肉の「ホルモン」の由来が“放るもん”（捨てるもの）であるといった雑多な知識、生活の中にわずかに息づいている朝鮮語、朝鮮の神話・童話、生活習俗、民族団体の内部事情、親族からもたらされる祖国の現状などの、主にインフォーマルなネットワークで語り継がれるたぐいのものごとである。

しかし、こうした知識は若い世代の在日朝鮮人には共有されなくなっているという傾向も指摘されている。つまり、若い世代の在日朝鮮人にとって、こうした雑多な民族的知識は、民族史とおなじく、獲得するにあたって自覚的な努力を必要とすると推察される。

そこで本調査では、祖国の地理、歴史、祖国の政策、いわゆる民族文化、生活習俗、母国語、在

日朝鮮人の歴史と問題、などの広範な領域についてそれぞれ5つずつほどの項目を取り上げ、計40の選択肢を設けた。このうち、分布が大きく偏っている（上下20%以下）ものを除外した25個の項目の合計を、民族関連知識の獲得度として用いることにした⁹⁾。

民族関連書籍の参照度

大部分の在日朝鮮人が日本の学校に通っており、しかも日本の学校で在日朝鮮人教育がほとんど行われていない以上、体系的な民族的知識の習得は書物や雑誌などの出版物に頼らざるをえないという現状がある。つまり、民族的な知識を獲得しようと思えば、学歴にかかわらず、関連する書籍などを参照しなければならないわけである。

いわゆる「韓流ブーム」（2002年～）以降、韓国・朝鮮関係の書物は飛躍的に増加したとはいえ、青年調査の実施時点（1993年）では、かなり大規模な書店でさえ在庫の品目が豊富であるとは言いがたかった。ましてや、小さな書店に並ぶほどのベストセラーとなると、調査に先立つ数十年のあいだに数えるほどしか存在しなかった。したがって、民族関連書籍の参照度とは、民族的な知識を獲得するためにどれだけ自覚的な努力を払ってきたか、ということの意味している。

本名の使用度

国籍をのぞけば、在日朝鮮人のもっとも明確なエスニック・マーカーはまちがいなく名前である。本名を名乗るということは、すなわち、自らの出自を対外的に提示するということにはかならない。日本人教諭などで組織される「全国在日朝鮮人教育研究協議会」は、日本の学校に通う在日朝鮮人生徒を対象に民族性の育成をうながすことを目的としている団体だが、その主たる活動は生徒に「本名宣言」をさせることである。また、日本の大学に通う在日朝鮮人学生によって組織される在日本朝鮮留学生同盟においても、本名を名乗るということが対話の中心になっている〔金明秀1994〕。なぜなら、民族教育を担う諸団体や民族運動体において、本名の提示が民族的な帰属を自

他に印象づけるとともに、民族的劣等感の克服に寄与すると信じられているためである。

長年、京都韓国学園で教師として民族教育にかかわってきた姜永祐は、本名使用について以下のように述べている〔姜1995〕。在日朝鮮人にとって本名を使用するというのが、エスニシティについてある意味で政治的とも言えるほどの自覚的な帰属と覚悟を必要とするものであることが理解されよう。

…中略…私たちが「日本名」（＝通名）を名のるのは、自分の「出自」をかくすとともに、劣等視されているグループの「特徴」をなくしたいという欲求にもとづくものといわれている。…中略…

民族教育の理想的人間像である「自尊の人」は、自分を知り、自分に誇りを持つ人であるから自信の人でもある。自信の人は「本名」を堂々と名のり、努力し、ことを成就する人である。…中略…

私は常日頃、「在日」の民族教育のねらいは、つまるところ自分で「本名」を名のることのできる子を育てることだと思っている。本名を堂々と名のりということは、韓国人としての自己の「存在」宣言であり、また、どんな差別にあってもそれに負けず、韓国人としての誇りを持って、力強く生きていく「決意」表明でもある。

祖国統一問題への関心度

移民や難民が、世代を下ってもなお母国に愛着を抱きつづけ、母国における象徴的な政治問題の解決を“民族の悲願”として希求するというケースは珍しくない。ユダヤ系アメリカ人のイスラエル建国、アイルランド系アメリカ人の北アイルランド独立、そして在日朝鮮人にとっての祖国統一などである。

在日朝鮮人にとっての「祖国統一」は、単なる原初的な同胞感情の発露というだけでなく、一世を中心とする帰国志向を捨てきれない在日朝鮮人にとっては、いつか帰るべき理想国家の建設に参

9) Cronbach の Alpha=0.920

加するという意味を持ち、定住志向を前提とするほとんどの二世以降にとっても、日本での劣等的な在日朝鮮人観を好転させる必要条件となりうるものである。したがって、祖国統一が在日朝鮮人社会においてもっとも重視されたのは1960年代のことであったという指摘もあるが¹⁰⁾、程度の差こそあれ現代においても世代を越えて重要なトピックであることは間違いない。1970年代以降に登場した民族団体をのぞけば、ほとんどの民族組織が「祖国統一に寄与する」といった内容を綱領に掲げつづけているということも、そのひとつの証左であろう。

ようするに、エスニシティの測定指標としての「祖国統一への関心度」の意味は、民族的な政治問題への関心度を代表するものであると同時に、民族史への歴史的、心理的同一化の度合いを代表するものである。

国籍を保持する意志

在日朝鮮人には、他の民族的マイノリティにはあまり見られない特徴がある。すなわち、移民後の世代が三世以降に下ってもなお、母国の国籍を保持したまま（の者が少なくない）という点である。法制面からの理由としては、日本も朝鮮半島の両国家も国籍法において血統主義をとっているため、韓国籍ないし朝鮮籍を持つ在日朝鮮人どうしの婚姻によってもうけられた子の国籍が自動的に「朝鮮」ないし「韓国」籍となることがあげられる。

また、内面的な理由としては、①日本への帰化が行政指導のうでで日本社会への同化を必要とする制度であったため、帰化手続きに精神的な苦痛を伴ったこと¹¹⁾、③居住国である日本だけでなく韓国や朝鮮においても単一民族国家観が根強かった¹²⁾ため、国籍がエスニシティと同一視されており、帰化が民族への裏切りだと信じられ忌避されてきたこと、などが指摘されている。

在日朝鮮人の中にも、日本国籍を取得することによって積極的に日本国民としての権利を行使しようという主張がごく一部にみられる。しかし、そうした積極論はあまり市民権を得てはならず、また、国籍とエスニシティを分けて考えようという意見も一般的ではない¹³⁾。青年調査の実施時点では、多くの在日朝鮮人にとって、日本国籍への変更は出自民族への帰属を放棄することであると認識されている段階にあったと思われる。したがって、帰化を望むか否かということは、在日朝鮮人にとってもっとも代表的な、帰属意識を代表する指標だと言っていいだろう。ここではその指標を、便宜上「国籍を保持する意志」と呼ぶことにする。

チェサ（祭祀）を継承する意志

チェサ（祭祀）とは、家庭で行われる先祖崇拝の儒教的宗教儀礼である。本家の長男によって主催され、4～5世代前までの祖先の命日（晩祭祀）と、旧正月や旧盆に行われる。祭壇に遺影と供え物を定まった順序で並べ、一定年齢に達した

- 10) 「この時期、在日韓国・朝鮮人にとっての重要な問題意識は祖国統一を念願することであった。在日韓国・朝鮮人にとって祖国への思いは表面化しないようなときであっても、いつも何らかの期待感にあふれているようだ。統一ということについて、そのためにどのような具体的な手順が必要であり、統一が実現すると何がどう変わるのかといった検討をすることよりも、それによって雪の下に埋もれた花が一斉に咲き乱れるように、ただ統一が訪れるのを切望するといった、まるで乙女の純情である。」[梁 前掲書]
- 11) 日本政府当局者の発言や著述（e.g. 稲葉威雄 1975）の中でも、1980年代末ごろまで「日本に帰化をするためには日本社会への同化が必要である」といった内容が頻繁に語られてきた。実際の帰化手続きにおいて同化圧力がかもっとも端的に示されるのは、名前の取り扱いについてであったとされている。帰化許可申請書には、帰化が許可された場合を予定して「帰化後の氏名」を記入するが、注意書きに「氏名は日本人としてふさわしいものにしてください」と書かれていた。これが現代の「創氏改名」だと強い反発の対象となっていた。
法務省としては1983年からそのような指導を廃止したと98年9月の臨時国会で答弁しているが、実際には90年代半ばまで、窓口相談で「日本人としてふさわしい」姓にするよう指導された事例が報告されている。指導の廃止はあまり積極的な方針であったとは思いたい。
- 12) 韓国では1990年代の金泳三政権下において、自国が世界でも有数の移民輸出国であり、世界中に拡散した移民が自国経済を押し上げる効果を持つといった認識が浸透した。そのため現在では、移民先の国籍を取得しないことをもって民族への裏切りとする理解はもはやほとんど存在しない。
- 13) 福岡・金 [前掲書] を参照のこと。

表2 チェサの年間開催数

| 回数 | 実数 (%) |
|------|-------------|
| 9回以上 | 23 (3.0) |
| 8回 | 13 (1.7) |
| 7回 | 17 (2.2) |
| 6回 | 39 (5.1) |
| 5回 | 83 (10.8) |
| 4回 | 133 (17.3) |
| 3回 | 150 (19.5) |
| 2回 | 137 (17.8) |
| 1回 | 68 (8.9) |
| 0回 | 105 (13.7) |
| 無回答 | 32 ——— |
| 計 | 800 (100.0) |

血族の男性全員がクンジョル（大礼）と呼ばれる独特な伏礼などをくり返す。本来チェサの回数は多い場合で年間10回を越えるが、在日朝鮮人の場合は三代以前が本国でまつられている場合も多く、伝統の衰退や経済的理由からチェサを1～2世代前までに省略するといった簡略化が進行しているため、平均的な開催数は年に3回程度となっている（表2）。また回数だけでなく、手続きやクンジョルの回数を省略するなどの変質も広く見られる。

しかしながら、回数において簡略化が進行しているとはいえ、8割以上の青年が参加していることを見ても分かる通り、在日朝鮮人の民族的実践としてはもっとも根強くかつ広範に共有されているものである。また、形態における変質についても、地理的な問題から本家のチェサに参加できない場合に分家でも開催するとか、女性や子どももクンジョルに参加するなどといった、宗教的な伝統よりも血族内の民族的紐帯を重視する方向での変化が目立つ。在日朝鮮人にとってチェサとは、民族的な紐帯を維持するために創出された伝統という側面を併せ持っていると言える。

同胞の友人との交友願望

エスニシティの測定指標としては、日常の交友対象が同胞民族集団の成員と外集団の成員のどち

らが多いかをたずねるとというのが一般的な形態である。しかしながら、本調査の場合、「あなたは、気楽に話し合える同胞の友人を持っていますか」という設問にたいして、「まったくくない」と答えた者が35.1%（280人）にもおよぶ。まして日常の交友対象となると、「日本人しかいない」と「日本人のほうが多い」だけで75%以上という偏った分布になる。

しかし、「あなたは、そのような同胞の友人を欲しいと思いますか」という設問で「まったくほしくないと思わない」と回答した者がわずか7.4%（58人）であることをみても分かる通り、このように交友対象が日本人に偏っているのは、なにも在日韓国人青年の多くが同胞との交友を望んでいないというわけではなく、同胞多住地域に暮らしていたり、民族学校に通ったことがあるというケースをのぞくと、身の回りに友人を選べるほどの同胞がいないということに理由があると思われる。したがって、同胞集団との交流を求める志向性を測定するという意味では、選択肢が限定されている実際の交友対象よりも、その欲求の強さを用いるほうが、むしろ用途に適っていると言える。

同胞との結婚志向

恋愛や結婚の対象が同胞集団の成員であるかどうかというのは、日常の交友対象とならんで、エスニシティを測定するときの代表的な指標である。しかしながら、今回の調査対象は未婚者が多いことに加えて、「同胞の友人との交友願望」と同じ理由で実際の恋愛の対象を分析に用いることにも問題があるため、結婚の際に同胞であるかどうかをどれだけ重視するかという意識を指標として用いる。

なお、外集団との婚姻がタブー視されることは他のエスニック・マイノリティにも広く見られる現象だが、在日朝鮮人も例外ではない。1980年代の半ばになるまで、在日朝鮮人の半数以上が同胞との結婚を選んでいたことを考えても、族内婚の圧力がどれほど強いものかは推察されよう¹⁴⁾。

14) この種の議論の根拠として用いられる人口動態統計は、法務省入国管理局による『出入国管理』（1986年版）によることが多い。同書にはいわゆる“ニューカマー”を含む数値しか公表されておらず、しかも、婚姻人数では

同胞社会への愛着度

ここで「同胞社会」と表現しているのは、「在日韓国・朝鮮人」のことである。当初、帰属意識重視アプローチをとる先行研究にならって、帰属意識の強さを指標のひとつとすることを考えた。しかし、在日朝鮮人の場合、帰属の対象が国家（朝鮮民主主義人民共和国、大韓民国、ないし統一朝鮮、日本）、民族ないし民族集団（朝鮮民族、在日朝鮮人、日本人）などと複雑であるため、他の民族集団ほど単純な設問を設けることは困難である。しかも、国籍という法的帰属状態とエスニシティが不可分のものとして認識されることが多いため、たとえば「あなたは自分のことを日本人だと思いますか、在日韓国・朝鮮人だと思いますか」などという設問だと、心理的な帰属状態にかかわらず、韓国籍ないし朝鮮籍であるという理由だけで「在日韓国・朝鮮人」という回答を導くことも予想される¹⁵⁾。そこで、法的な帰属状態に影響されずに、心理的な帰属を代表する変数ないしそれを代替するものとして、愛着度の強さを導入した。

さて、ここまでエスニシティの測定指標として用意した変数が、在日朝鮮人にとってどういう内在的意味を持ちうるものかについて解説してきた。

通常の測定論なら、これらの指標を在日韓国青年の調査データに適用しながら、エスニシティの構造を明らかにするという展開になる。しかし、分析以降の部分は福岡・金〔前掲書 110-113〕などですでに提示してあるため、あえて繰り返す必要はないだろう。

ここでは、表1で想定した通りに理想的な単純構造が析出された上で、以下の結論が得られたことだけを記しておく。なお、これらの命題が含意

する社会学的意味についても、すでに前掲書で詳細に論じてあるため割愛する。

- ①在日韓国青年のエスニシティは、表1の11指標を用いるならば2つの志向性に分節化することが妥当なこと
- ②各指標からの因子負荷量は、二重負荷の「祖国統一への関心」を除けばいずれも安定して高い値を示しており、各指標が総じて在日韓国青年のエスニシティをバランスよく代表していること
- ③特定の指標に大きく偏ることなく各指標がバランスよく二つの志向性を代表している以上、2つの潜在概念は各6つの指標すべての共通因子として解釈されること、つまり、2つの潜在概念は「主体志向のエスニシティ」と「関係志向のエスニシティ」と解釈されうること
- ④2つの潜在概念間にはきわめて高い相関関係が存在していること

5 議論

エスニシティを態度や意識、行動などから多元的に測定する行動重視アプローチとしては、サンドバーグの研究がよく知られている〔Sandberg 1974〕。エスニシティの内実をまず理論的に文化的エスニシティ、民族的 national エスニシティ、宗教的エスニシティという三要素に分節化し、それぞれ十個の指標を策定して多元的に測定を試みている点で、客観的出自や帰属意識を測定するアプローチから抜け出せずにいた当時の計量社会学的なエスニシティ研究としては、画期的な業績であったといえる。

しかしながら、彼は実際の分析において、理論の妥当性をデータ内在的に特定する作業をいさゝか怠り、先験的に各指標をエスニシティの三要素

なく婚姻件数を集計するという操作が加えられている。それによって同書は、在日朝鮮人の日本への同化趨勢を強調する文脈の中で、婚姻件数では日本人との通婚が1974年に過半数に達していると指摘している。しかしながら、在日朝鮮人の婚姻動態を議論するにあたって、日本人を含む婚姻件数を母数に用いるのは著しく妥当性を欠く。人数を母数とするなら、日本人との通婚が全体の過半数に達したのはようやく1984年のことである〔朴実 1990〕。

15) 実際、大阪府と神奈川県川崎市において、小学校および高等学校に通学する在日朝鮮人生徒の父母などを対象にした調査では、「自分は韓国・朝鮮人であるという自覚がある」という設問にたいして、「おおいにそう思う」68.5%、「まあそう思う」19.7%、「どちらともいえない」4.3%、「あまりそうは思わない」5.3%、「まったくそうは思わない」2.2%であり、肯定的回答が多すぎる〔中山 1995〕。

ごとに加算するという乱暴な手続きをとった。彼の指標や手続きをそのまま援用する研究者もいるが [e.g. Roche 1982]、それは、指標としての信頼性と妥当性を不問に付すだけでなく、エスニシティの構造を探索するという重要な課題を残したままであることを意味する。計量研究として理論や理念に寄与するためには、まずデータからエスニシティの実像をあるがままに議論するという手続きが不可欠であるにもかかわらず、その当然の作業がないがしろにされてきたといってもいいだろう。

行動重視アプローチで有名といえ、サンドバーグの他に、ポルテスの名が挙げられるべきだろう [e.g. Portes 1984]。ポルテスは計量的手続きにおいてはオーソドックスな手法を用いており、サンドバーグほど初歩的なミスによって批判されることはない。

しかし、ポルテスの場合、サンドバーグとは逆に、エスニシティとは何かという検討が理論的にも計量的にもほとんど行われていないところに問題がある。どの論文においても、発見的な指標がそのまま因子分析に用いられるだけなのである。その結果、たとえば1984年の論文では、エスニシティというよりは相対的剥奪感の指標とみなすべき変数群を用いており、「被剥奪経験によってエスニシティが高揚する」という主張がトートロジーに陥ってしまっている。そのことに、執筆者はもとより、査読者たちも気づいていない。アメリカ社会学会の大家がこれでは、アプローチとしての発展も望めまい。

本稿では、こうした問題に鑑みて、いささか地味ではあるが、在日韓国人青年のエスニシティについて、「測定に関する仮説」とその意味を丁寧に描写することを試みた。その結果、エスニシティを「民族的な求心力に起因する態度、意識、行為の総体を包括する志向性」と定義するかぎりにおいて、表1の指標群は一定の妥当性を備えていることが理解されたのではないかと期待している。

文献

Cohen, Abner 1974, *Urban Ethnicity*, Tavistock
 原尻英樹 1989『在日朝鮮人の生活世界』弘文堂
 福岡安則 1993『在日韓国・朝鮮人——若い世代のアイデンティティ』中公新書
 福岡安則・金明秀 1997『在日韓国人青年の生活と意識』東京大学出版会
 福岡安則・辻山ゆきこ 1991『同化と異化のはざままで——「在日」若者世代のアイデンティティ』葛藤新幹社
 Hout, Michael & Joshua R. Goldstein 1994, “How 4.5 Million Irish Immigrants Become 40 Million Irish Americans: Demographic and Subjective Aspects of the Ethnic Composition of White Americans,” *American Sociological Review*, vol. 59
 Hutnik, Nimmi 1986, “Patterns of Ethnic Minority Identification and Modes of Social Adaptation,” *Ethnic and Racial Studies*, vol. 9.
 稲葉威雄 1975「帰化と戸籍上の処理」『民事月報』一九七五年九月号
 金明秀 1994「民族的求心力の形成論——LISRELを用いた因果構造分析」『年報人間科学』第15号、大阪大学人間科学部
 金明秀 1995「在日韓国人の学歴と職業」『年報人間科学』第16号、大阪大学人間科学部
 中島智子・洪祥進（京都大学教育学部比較教育学研究室）1990『在日韓国・朝鮮人の民族教育意識—日本の学校に子どもを通わせている父母の調査』明石書店
 中山和弘 1995「在日韓国・朝鮮人の生活・文化とアイデンティティの世代差」金正根・園田恭一・辛基秀編『在日韓国・朝鮮人の健康・生活・意識——人口集団の生態と動態をめぐって』明石書店
 朴実 1990「在日韓国・朝鮮人をめぐる統計の話」ほるもん文化編集委員会『ほるもん文化1 一冊丸ごと在日朝鮮人』新幹社
 Portes, Alejandro 1984, “The Rise of Ethnicity: Determinants of Ethnic Perceptions among Cuban Exiles in Miami,” *American Sociological Review*, vol. 49.
 Roche, John 1982, “Suburban Ethnicity: Ethnic Attitudes and Ethnic Behavior among Italian Americans in Two Rhode Island Suburban Communities,” *Social Science Quarterly* 63.
 Sandberg, Neil 1974, *Ethnic Identity and Assimilation: The Polish-American Community*, Praeger Press.
 Smith, Tom. W. 1980, “Ethnic Measurement and Identification,” *Ethnicity*, vol. 7.
 谷富夫ほか 1994『1993年度社会学実習I報告書 生野の生活構造——民族関係の視点から——』大阪市立大学文学部社会学研究室

- 谷富夫編 2002『民族関係における結合と分離』ミネ
ルヴァ書房
- 辻本久夫ほか 1994『親と子がみた在日韓国・朝鮮人
白書——在日韓国・朝鮮人と日本人の三つの意識
調査』明石書店
- van den Berghe, Pierre L. 1976, “Ethnic Pluralism in
Industrial Societies,” *Ethnicity*, vol. 3.
- Waters, Mary C. 1990, *Ethnic Option: Choosing Identities
in America*, University of California Press.

Measurement of Ethnic Identity (1) : A Case of Korean Minority Youth in Japan

ABSTRACT

The purpose of this paper is to conceptualize the construct of ethnic identity and try to give an operational definition so that theoretical ideas from this area of study can be applied to Korean minority youth in Japan. The paper is divided into four sections: a review of the literature in the measurement of ethnicity and ethnic identity; the development of an operational definition; the meaning of each index as the ethnic identity among the Korean minority youth in Japan; and implications of the measurement of the ethnic identity for the study of ethnicity.

In the measurement of ethnicity, there are, in general, three approaches: the nativity approach, the subjective approach, and the behavioral approach. Although the nativity and subjective approaches are most frequently used in the field of sociology in the United States, the behavioral approach may be or seems to be the most reasonable technique to employ so long as there is no necessity of comparing with different or other ethnic groups. It was confirmed, as a result of the application of the behavioral approach, that; (1) ethnic identity among Korean minority youth can be divided into two ethnic orientations; (2) one orientation is based on emotional ties with the brotherly ethnic group (relation orientation); (3) the other orientation is based on instrumental behavior related to ethnic issues (instrumental orientation).

Key Words: measurement of ethnicity nativity, subjective, and behavioral approaches